

米国金融政策（2019年9月）

一両年の金利見通しは定まらず、新たな情報を注視し適切に対応

2019年9月19日

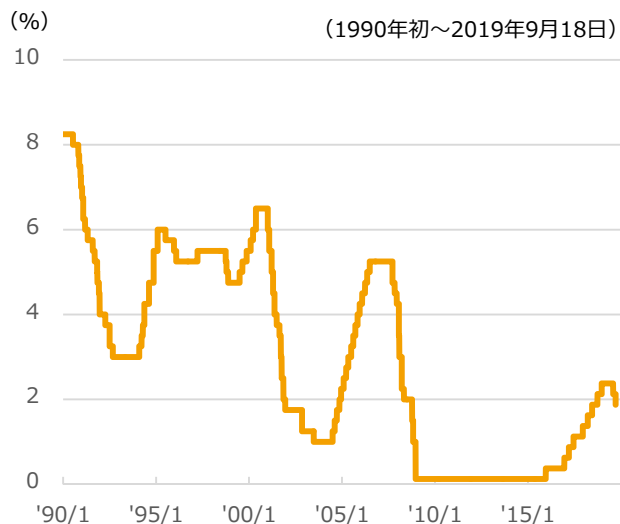
0.25%ポイントの連続利下げ

2019年9月17、18日（現地）開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、大方の予想通り、政策金利が1.75～2%へ0.25%ポイント引き下げられました。7月に開催された前会合に続いての利下げです。海外経済の弱さの追加的な兆候、通商政策に係る緊張の高まり、インフレ圧力の弱まりを理由に、前回同様、景気の下振れリスクに対する保険としての利下げと説明されました。

FOMC参加者の政策金利の見通しは、2019年について（年内の定例のFOMCは後2回）、追加利下げ、据え置き、利上げとで見解が分かれました。2020年については、利下げと利上げとにより明確に二分されています。2021、2022年については、現在の政策金利の水準を基にして、利上げの見通しが優勢です。結局のところ、米国経済がおおむね堅調に推移しているなか、予防的な利下げにより景気拡大が持続し、雇用は強いまま、インフレ率は目標値の2%に収まってくるとFOMCは想定しており、それに連れて、政策金利も中立水準（FOMC参加者の中央値は2.5%）へ上昇するとの見通しでしょう。

市場はこれらFOMCの結果を、想定ほどには緩和的でなかったと解釈し、小幅な金利上昇、米ドル高で反応しています。もっとも、パウエル議長はFOMC後の記者会見で、政権の通商政策を含め、新たな情報を注視しながら適切に行動すると強調しており、今後の展開次第で柔軟な対応が期待されます。

米国の政策金利

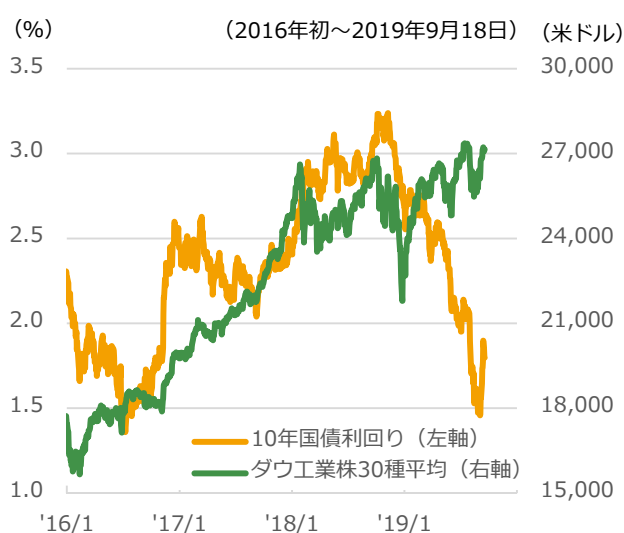


※決定日ベース

※2008年12月16日以降は誘導レンジの中心を表示

(出所) 米国連邦準備制度理事会

米国の長期金利と株価



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。